

(一般質問)

質問日	令和6年12月11日（水）			質問方式	分割方式		
質問順位	9	会派名	創造浜松	議席番号	34	氏名	湖東 秀隆
表 題		質 問 内 容					答弁者の職名
1 道路ネットワーク化の整備方針について		第3期浜松市のみちづくり計画（案）として、災害に強い道路ネットワークの構築、発災時の迅速な避難経路の確保とともに、被災地の迅速な復旧を目指す内容も含まれている。既成事実として都市計画道路に固執し推進しようとする土木部サイドに無理があると考え、都市整備部との連携により、効率的な整備を目指すべきである。 また、公共施設へのアクセス、あるいは、高齢化社会での交通弱者への対応として、現況の一般市道を拡幅改良したルート変更、遠州鉄道や天竜浜名湖鉄道が共有する西鹿島駅を拠点とした公共交通機関との連携強化も含め効率的修正が必要と考え、今回の計画案では読み取れない点について伺う。					平井土木部長 濱田都市整備部長
(1) 早期の道路ネットワークの整備方針の考え方について		(1) 都市計画道路の未整備区間が渋滞発生の要因、また、長期未着手路線の見直し計画策定により廃止路線等さまざまな課題があり、道路整備等における改善が求められているため、現在の都市計画道路等の整備における進め方について伺う。					
(2) 都市計画道路の考え方と見直しの方針について		(2) 遠州鉄道・天竜浜名湖鉄道が共有する西鹿島駅など主要な鉄道駅は重要な交通結節点であり、拠点間のネットワークの構築として公共交通と道路の連携強化が重要と考える。 また、浜北球場や天竜球場などへのアクセス道路の早期整備が必要であると考えことから、現道活用を含めた今後の都市計画道路のネットワーク化と見直しの方針について所見を伺う。					
2 市立幼稚園の統廃合・認定こども園化について		令和7年度の市政運営基本方針では、具体的取組として、「こども・教育」の中に、「全てのこども・若者が健やかで幸せに成長できるまちづくり」「少子化対策の推進」と示されていることから、さらなる取組に期待したい。 一方、近年のいじめ問題や不登校の児童・生徒の増加、引きこもりなどの課題への対応も求められており、子育て世代のご家庭からは幼児期からの子育て環境に不安の声があることから、以下の3項目について伺う。 近年、市立幼稚園への入園希望者が減少し、一部では閉園や統廃合が進んでいる。市立幼稚園は、幼少期から友達や地域とのつながりを育み、地域コミュニティや小					吉積こども家庭部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 放課後児童会の運営について	学校への円滑な移行を支える重要な役割を果たしてきたが、園児数の減少により、地域の小学校入学児童の多くが広範囲から集まる保育園卒園児となり、地域でのつながりが希薄化する懸念がある。市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針が策定されたが、課題を踏まえ市立幼稚園の役割を再評価し、存続のための方策を検討する必要もあると考える。 このようなことから、以下伺う。 (1) 市立幼稚園・保育園の役割や重要性を踏まえ、今後の統廃合の進め方について伺う。 (2) 統廃合後、市立幼稚園・保育園としての機能充実について、具体的考え方を伺う。 (3) ある程度園児数が確保されている市立幼稚園において、将来的な園児数確保のため、認定こども園化を進める考え方を伺う。 今年度から、放課後児童会の運営を全市統一仕様での委託として、新たな体制でスタートした。従前は自治会によるボランティア運営が行われていた地域も、民間事業者による運営となり、放課後の居場所づくりとして一定の成果を上げている。しかし、浜北地域では、従来のNPO法人運営から新たな運営事業者への交代に伴い、支援員や保護者からさまざまな課題が挙げられている。特に、運営方針や支援員の処遇面、子どもたちへの対応において十分な協議がなされていない施設も見受けられる。 また、今年の夏は猛暑が続き、施設環境への対応に課題が浮き彫りとなり、運営事業者の柔軟な対応や工夫が十分に発揮されず、子どもたちへの配慮に欠けるとの意見もある。当局側も、選定時の運営企画等について、その後確認・検証・指導することも重要と考えることから、以下伺う。 (1) 委託契約における運営事業者の責務について (2) 安全・安心で快適な環境の確保について (3) 委託事業者へのチェック体制について	奥家学校教育 部長
4 発達に課題がある児童・生徒の将来について	発達に課題がある児童・生徒の中で、自閉症・情緒障害は特別支援学校の対象となっていないため、中学卒業後の進路に不安を持つ家庭がある。 厚生労働省も、前述の子どもが全国的に増加傾向のため、令和6年度より、放課後等デイサービス事業者への自立サポート加算を新設して、相談援助、社会生活や就職での知識や技能の習得支援などの取組に対して支援を開始した。 本市においても、将来社会生活が出来ず、引きこもり	小松健康福祉 部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	にならないように、各家庭での幼少期から将来へのライフステージや、基礎的日常管理等の重要性を啓発するとともに、市内事業所へは、新たな支援メニューに取り組み、事業の充実を図って頂くよう喚起・啓発をするべきと考えるが、伺う。	